

四日市市上下水道局公告

(No. D013)

下記の業務について、次のとおり条件付一般競争入札を行うので、四日市市上下水道局契約施行規程第2条で準用する四日市市契約施行規則第23条の規定に基づき公告する。

令和2年8月31日

四日市市上下水道事業管理者 山本 勝久

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務名 四日市市農業集落排水施設整備事業公営企業会計移行業務委託
- (2) 業務場所 四日市市 内一円
- (3) 業務概要 農業集落排水施設整備事業の企業会計方式への移行に伴う固定資産等の資産調査・整理
処理区域 小牧南地区ほか10地区
管路評価 L=58.260km マンホールポンプ 計77箇所
- (4) 委託期間 契約の日 から 令和5年3月31日 まで

2 参加資格に関する事項

一般競争入札に参加できる者は、次に掲げる事項の全てに該当する者とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者
- (2) 入札の公告の日において、四日市市入札参加資格者名簿(以下名簿という。)の『物品・業務委託』または『工事・工事コンサルタント』の「土木関係コンサルタント」に登録されている者。
- (3) 入札の公告の日から入札の日までの期間において、四日市市から入札参加資格停止措置を受けている期間がない者
- (4) 入札の公告の日から入札の日までの期間において、四日市市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱(平成20年四日市市告示第28号)に基づく排除措置を受けている期間がない者
- (5) 手形交換所による取引停止処分を受ける等、経営状態が著しく不健全でない者
- (6) 関係法令、規則等に違反していない者
- (7) 以下の実績を有する者
 - ・日本国内の上下水道事業体(企業団等の特別地方公共団体を含む)が発注し、平成24年2月1日以降に完了した、下水道事業等の企業会計方式への移行に伴う固定資産等の資産調査・整理業務を元請として行った実績
- (8) 以下の技術者を配置できる者
 - ・管理技術者 上下水道部門(下水道)の技術士
 - ・照査技術者 上下水道部門(下水道)の技術士
 - ・公認会計士(地方公営企業の財務会計に関する専門的知識を有する直接的な雇用関係にある者)技術士には、建設コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者で国土交通大臣が認定した「技術管理者」を含む。
照査技術者は、当該業務の管理技術者を兼ねることはできません。

3 入札参加資格の確認等

(1) 入札への参加を希望する者は、次に定める書類を期限までに提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

- ① 提出書類
 - (ア)業務委託等一般競争入札参加資格確認申請書[様式1]
 - (イ)業務の履行実績書[様式2]
 - (ウ)証明書類 履行実績の業務内容が確認できる履行証明書又は契約書の写し及び仕様書(業務内容が確認できる分)等の書類
- ② 提出先 〒510-0076 四日市市堀木一丁目3番18号
四日市市上下水道局2階管理部総務課
- ③ 提出部数 1部

④ 提出期限 令和2年9月10日 (木) 午後 3 時まで (郵送の場合は必着とする。)

⑤ 提出方法 郵送または直接持参により提出すること。

(2) 入札参加資格の審査結果通知等

① 入札参加資格が認められない者については、 令和2年9月15日 (火) に電話により通知する。入札参加資格が確認できた者には連絡しない。

② 入札参加資格が認められなかった者は、 令和2年9月17日 (木) 午後 3時まで に書面により、その理由について説明を求められることができる。

③ 上記②の規定により求められた説明については、 令和2年9月18日 (金) までに書面で回答する。

4 仕様書等に対する質問

(1) 仕様書等に対する質問がある場合は、 令和2年9月10日 (木) 午後 3 時まで に書面により申し出ることができる。質問の提出先は四日市市上下水道局管理部総務課とする。

(2) 質問に対する回答は、 令和2年9月15日 (火) までに四日市市上下水道局管理部総務課及び四日市市上下水道局ホームページにおいて供覧する。

5 現場説明会

本業務における現場説明会は行わない。

6 入札保証金 免除

7 契約保証金 免除

8 入札の執行

(1) 日時 令和2年9月23日 (水) 午後 3 時 0 分

(2) 場所 四日市市上下水道局3階 入札室

(3) 入札回数 入札の執行回数は1回とする。再度入札は行わない。

(4) 入札方法 本件は**郵便入札**です。下記到着期限までに、入札書を下記送付先まで郵送すること。

9 郵便入札について

(1) 入札書の送付先

〒510-0000 四日市郵便局留 四日市市上下水道局総務課 行

(2) 郵送方法

特定郵便記録・簡易書留郵便・一般書留郵便のいずれかで郵送すること。

(3) 入札書の到着期限

令和2年9月21日(月)まで(必着)

期日までに届かなかった場合は、無効とする。

(4) 郵便封筒記載事項

封筒には、**入札日・入札時間・件名・入札者(住所・氏名)を漏れなく記入のうえ、「入札書在中」と表示すること**封筒に必要事項の記載がないことにより、入札者及び入札件名の特定がし難いものは、無効とする。

10 入札条件

(1) 様式

入札書(四日市市上下水道局指定様式)

(2) 記載条件

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(その端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

11 入札の無効

次の各号に掲げる入札は無効とする。

- (1) 入札に参加する資格を有しない者又は虚偽の申請を行った者のした入札。
- (2) 入札保証金を要する入札に際して、所定の日時までに所定の入札保証金を納付しない者のした入札。
- (3) 同一事項に対し、入札者及びその代理人がともに入札したとき若しくは1人で同一事項に対し金額の異なった2以上の入札をしたとき。
- (4) 金額、氏名その他入札に関する要件を確認しがたいとき、又は押印のない入札。
- (5) 入札者が協定して行った入札。
- (6) 入札に際して不正の行為があった入札。
- (7) 誤字または脱字等により意思表示が不明瞭である入札。
- (8) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札及び入札の日付の記載のない入札。
- (9) 前各号に定めるもののほか、あらかじめ指示した条件に違反した入札。

12 予定価格

本業務委託に係る予定価格の事前公表は行わない。

13 最低制限価格

本業務委託は最低制限価格を設けない。

14 その他

- (1) 談合情報があったときは、入札を中止するか、又は入札の直前にくじを行い、入札に参加できる者の数を減ずることがある。
- (2) この公告で定めるもののほか、本件入札の実施については、四日市市業務委託等条件付一般競争入札実施要綱(平成22年四日市市告示第379号)及び入札参加者心得(平成19年10月1日制定)の定めるところによる。
- (3) 本業務は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会情勢の変化により、業務実施が不可能となった場合は、入札の中止又は落札決定の取消をすることがある。
また、契約締結後に上記の事態となった場合は、契約の解除等についての協議を行うものとする。
なお、これらの場合において、見積りに係る費用その他の入札・契約締結に係る一切の費用は補償しない。

様式 1

業務委託等一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

四日市市上下水道事業管理者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和2年8月31日付で入札公告のありました、下記の業務委託に係る競争に参加する資格について、確認されたく申請します。なお、申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

業 務 名	四日市市農業集落排水施設整備事業公営企業会計移行業務委託
業 務 場 所	四日市市内一円

配置 予定 の 技 術 者 等	管理技術者	氏名		生年 月日	
		資格			
	照査技術者	氏名		生年 月日	
		資格			
	公認会計士	氏名		生年 月日	
		資格	公認会計士		

※配置予定の技術者等については、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要です。「資格を証する書類（合格証書等）の写し」「常勤職員であることを証する書類（雇用保険、社会保険等の写し）」を添付してください。ただし、市内業者で本市技術者名簿に登録された者は添付を省略できます。

※管理技術者は、本市発注の測量・建設コンサルタント業務等の管理技術者を3業務まで兼務することができます。

※照査技術者は、当該業務の管理技術者を兼ねることはできません。

【添付書類】

- ・様式2 業務の履行実績書
- ・履行実績の業務内容が確認できる履行証明書又は契約書の写し、及び仕様書（業務内容が確認できる分）等

業務の履行実績書

委託者	
業務場所	
委託期間	年 月 日 ~ 年 月 日
業務名	
委託概要等	参加資格に関する事項(7)の業務実績

- 公告において明示した以下の業務実績の履行実績を記載すること。
日本国内の上下水道事業体(企業団等の特別地方公共団体を含む)が発注し、平成24年2月1日以降に完了した、下水道事業等の企業会計方式への移行に伴う固定資産等の資産調査・整理業務を元請として行った実績

- 履行証明書又は契約書の写し、及び仕様書(業務内容が確認できる分)等の書類を添付してください。